

## 公開プロセス結果の令和6年度予算概算要求への反映状況

(単位：百万円)

事業番号	事業名	令和4年度 補正後予算額	令和4年度		公開プロセス 取りまとめコメント（概要）	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	
			執行可能額	執行額					反映額	反映内容		
252	国内広報	55	55	54	・国内広報に関する専門家・一般・学生・子供向け広報がバランスよく、予算規模としても十分に節減された形で構成されており、全体として、限られた予算内で、工夫してうまく取り組んでいると考える。オンライン強化の方向性も納得感がある。 ・特に小中高生といった若年層への広報に積極的に取り組んでいる点は高く評価できる。ウェブサイト、対面講義、オンライン講義など各種の手法を組み合わせて取り組んでいる点も良い。 ・コロナの鎮静化を受けて、講演・シンポジウムなどはオンラインをどのように活用するのか等、国内広報の今後のあり方をどのように考えるのかは重要と考える。 ・「キッズ外務省」は、他省庁のキッズ向けページと比較すると、アクセスのし易さ、項目の見やすさ、外部サイトへのアクセスなど配慮されており、内容も他省庁より充実していると感じている。 ・課題としては、ユーザー数の向上に加えて、コンテンツをより届けたい先に届ける施策だと感じる。学生などの若い世代へのアクセスを志向しており、外交専門誌『外交』をわかりやすく編集し再利用するなど、内容、届け方について再考の必要性がある。 ・雑誌編集については、一社しか入札しない状況については改善が求められ、会計課・各課における連携のもとで多くの出版社が参入できる仕組みづくりが必要である。 ・電話での国内世論調査の方法は、適切に調査対象が選択されない可能性がある。調査目的や社会情勢を踏まえ、調査方法を工夫する必要がある。	71	72	1	-	執行等改善	公開プロセスにおける外部有識者の所見を踏まえ、若年層への訴求を拡大すべく、外務省HPに掲載する動画作成費等を概算要求に反映した。また、8月から専門誌「外交」の電子書籍販売を本格的に開始した。その他の指摘事項については、改善に向けて検討中。	
296	独立行政法人国際協力機構運営費 交付金（日系社会との連携事業）	171,335	171,335	171,335	・国際情勢が流動的になり、中南米諸国と日本との良好な外交関係維持の重要性はますます高まっているところ、これらの国における日系社会は、我が国外交の重要な強力なサポーターとなりうるものであるため、本事業の重要は、今後ますます高まるものと考えられる。 ・全体にアウトカムの設定に課題があると感じる。効果測定が難しい部分はあると思うが、双方の理解がどの程度進み、共生などの実現がどの様に進んでいるかを測りながら、より効果の高い施策を打つべきである。推進室の設置など前向きな取り組みが進んでおり、今後の改善に期待する。 ・日系リーダー育成、移住者団体に対する助成、海外移住資料館における展示企画などのレビューシートの活動項目において「目標」「成果」が同数であり、「成果」にあわせて後付けで「目標」を作っているようにもみうけられる。年度ごとの実施数にも波があり、一定程度長期的（例えば5年後）などの目標を設定して目指す活動を明確化すべきではないか。 ・公開プロセス用に作成された資料と行政事業レビューシートの内容とに乖離が生じている。行政事業レビューシートのアウトカムは重要な記載であるので、それぞれのアクティビティについて（同一な記述ではなく）各アクティビティの特質を踏まえた適切かつ十分な記載を行うべきである。	150,302	156,270	5,968	-	年度内に改善を検討	●公開プロセス対象事業である「日系社会との連携事業」について、「外部有識者の所見」を踏まえて、以下の改善を図る。 ○ラテンアメリカ諸国間での横の連携強化：各国で実施する日系社会向けのシンポジウムやセミナーに周辺国の日系人を招へいし、事例共有やディスカッションを行う。 ○日系人が多く居住する地方自治体との連携強化：2020年度に新設した日本国内の日系人集住都市に中南米からの日系人を受入れる日系社会研修の枠組み（通称「日系サポーター」）を更に活用し、日系人集住都市の多文化共生・地方創生に貢献する。 ○日系人と日本人学生との交流強化：次世代育成研修（大学生プログラム）では日本の大学生と交流する機会を作っているが、オープンセミナーなどの交流機会の更なる増大を図る。 ○海外移住資料館のWeb強化：展示品の版權等の一部制約に留意しつつ、海外移住資料館に来場できない希望者等に対してvirtual tour映像を見せながら展示案内を行うことを検討する。 ○アウトカムの明確化及び指標の定量化：令和5～令和6年度にかけて、日系社会連携事業についてテーマ別評価を行うこととした。評価結果を総合的に分析・検証することにより、テーマに関連した提言・教訓を抽出するとともに、同事業の長期的なアウトカムの定量化指標についても検討する。	
319	国際連合世界食糧計画（WFP） 拠出金（任意拠出金）	14,846	14,846	14,846	・食料支援を通じた世界の飢餓と貧困撲滅を目的としているWFPに拠出金を拠出する意義は高い。 ・WFPにおいて邦人職員の比率が我が国の拠出比率を上回っていることは、日本が関与する国際機関では珍しいが、我が国の国際食料問題への高い関心を目に見える形で示す意味もあり、頼もしい。 ・「コア」と「イヤーマーク」があり、コアについてはWFPの組織全体に対する評価として、外務省内において他の国際機関と比較可能な形で行われている。一方で「イヤーマーク拠出」の評価においては、俯瞰的に確認できる成果報告が公開されていない。拠出の規模としてはイヤーマーク拠出がコア拠出の2.0倍近いことを踏まえた透明性の確保が必要である。 ・「飢餓の撲滅」という大きな課題の解決はWFPの活動だけでは難しく、短期、中期のアウトカム設定は難しい部分はあるが、予算額も相当にあり、WFPの活動の効果についてできる限り納得感のある説明を行っていく必要がある。今後の改善を期待する。 ・当初予算が極めて少なく、年次ごとに変化が大きい課題に関して、補正予算やODAの多国間資金協力の予算を充当している。予見が難しいという事情は理解できるが、当初予算と決算に大きな乖離がある状態が常態化しているのは国家予算としての財政規律という観点から問題である。	270	640	370	-	現状通り	外部有識者のコメント等を共有しWFP側にさらなるドナーのビジビリティ確保等を要請し、WFP側も鋭意対応中。令和6年度の当初予算要求額は令和5年度当初予算拠出と令和4年度補正予算におけるノンイヤーマーク拠出の合計額を基本に要求。国際機関評価結果も踏まえつつ、拠出金が効果的に活用されるよう引き続き適正な執行管理に努める。	
合計		186,236	186,236	186,235		150,643	156,982	6,339	-			

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。